#### 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	複合経営と農業協同組合:複合経営を支える二つの農協についての調査報告
Sub Title	Agricultural coorperative and composite form of farm management
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1976
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.69, No.7 (1976. 10) ,p.581(81)- 590(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19761001-0081
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19761001-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



# 複合経営と農業協同組合

――複合経営を支える二つの農協についての調査報告――

常盤政治

この調査報告は、『農村と都市をむすぶ』誌が企画し、「農林行政を考える会」(代表者・近藤康男東大名誉教授)が行った調査の一部である。「考える会」は、4月27日~5月1日の日程で、農業における複合経営モデル地区の実情調査並びに農産物の生産と消費の新しい結合形態たる「産直」モデル地区の実態調査のため、二つの農業協同組合地区と北九州市民生活協同組合の踏査を行った。本稿は、農業複合経営視点からの二つの農協地区についての分担報告部分である。

二つの農協とは、兵庫県三原郡南淡町(淡路島)の北阿万農業協同組合と大分県下毛郡耶馬渓町の下郷農業協同組合で、いずれも合併を経験しない所属農家300~400戸の小じんまりした農協である。

#### 〔Ⅰ〕北阿万農業の複合経営と農協

4月27日,早朝に東京を発った「農林行政を考える会」の一行は,明石港から淡路島の北端,岩屋港に上陸し,大阪湾沿いの陸路,国道28号線をバスで2時間半近くゆられながら,州本市,三原町国衛経由で北阿万農協の玄関前に降り立った。二階の奥まった会議室に案内されて間もなく,組合長理事の穀内定爾氏があらわれ、いろいろと説明してくれた。

穀内氏は、第1期(昭23・4~24・3)から第7期(昭38・4~41・3)まで18年間連続して組合長理事をつとめた初代坂本一男氏の後任として、第8期(昭41・4~44・3)から第11期(昭50・4~53・3)の今日まで、これまた10年以上引続いて組合長理事の重責にある二代目の組合長である。組合長としては二代目であるが、参事として北阿万農協設立当時から組合運営に参与しており、30年近い北阿万農協の歴史の担い手であると共に、地区農業の指導者である。

#### (1) 北阿万農業の概況とその特徴

北阿万農協所属の農家戸数は、昭和45年センサスの数字で392戸(50年センサスでは387戸)、その耕地規模別構成は、表1のごとくである。

〔表1〕 北阿万における経営耕地規模別農家構成

(昭45年)

	,		Cuttone							
40a未満	40∼60a	60∼80a	80a~1ha	1ha以上	合計					
122戸	84	97	66	23	392戸					

みられるように、94%がI ha 未満経営であり、1戸 当り平均経営面積は 61a である。都府県平均耕地規模 面積 (81.5a) をかなり下回る零細な経営耕地規模であ るのに、専兼別農家構成では、表2のように、都府県 よりも相当高い専業農家率および【兼農家率を示して いる。専業農家率では,都府県における昭和40年水準 に、 【兼を含めた専業的農家 率 (専業+ I 兼農家/総 農家戸数)では,都府県における40年段階よりもむし ろ 35年段階 (67.8%) に近い水準にある。 II 兼農家率 をもって脱農化進展のメルクマールとすれば,北阿万 における脱農化=農民層の下向分解の進展は,都府県 よりもほぼ10年後れている。「後れている」というと言 葉が悪いが、高度経済成長過程で、多くの農村は脱農 化の波にあらわれて、 || 兼化という脱農化傾向を著し くしてきているのに対し、北阿万では、なお厳然とし て「農家らしい農家」集落の形態を保持しているとい うことにほかならない。

〔表 2〕 專兼別農家構成 (%)

	中兼別	専 業	I 兼	· 強
北阿	万(昭45)	20	45	35
都	昭40年	20.5	37.2	42.3
都 府 県	45年	14.5	34.0	51.5
界	50年	11.6	25.3	63.1

### 「三田学会雑誌」69卷7号 (1976年10月)

〔表3〕 北阿万農協の販売高推移と耕地利用率高度化状況(昭45~49年)

Ý	(年)	大及び	昭	45	年			46	4			47	4			48	年			49	年	
		摘要	販 昴	ć i	- 1	作付面積	贩	売	髙	作付面積	販	売		作付面積	販	売		作付面積	贩	売		作付面積
Þ	< 分		万円	合	Hic	または飼 養頭羽数	ガ	<b>P</b>	対する 割合	または飼 養頭羽 <b>数</b>		円	対する 割合	または飼 養頭羽 <b>数</b>	万	Ħ.	対する 割合	または飼 養頭羽数	万	円上	対する 割合	または飼養頭羽数
-	米	榖	4,63	2	5%	ha 200	4,	218	% 5	200 200	6,	632	6	200	7,	909	4	220		778		ha 220
	玉	葱	40,96	1		200	32,	274	35	200	<b>2</b> 9	,441	27	200	73,	464	43	200		120		200
	野	菜	2,86	o¦	3	10	3,	401	4	20	11	128	10	40	1	468	1	60		,487	16	70 /いちご\
	果	実	57	8 -	_	20		584		20		843	1	20		467		(いらご) (導入		,981	2	(みかん)
		計	49,03	3 5	1%		40	,477	44		48	,044	44		103,	308	60		110	,366	56	
	鶏	BB.	23,82	6 2	5	150 万羽	27	,006	29	15 万羽	32	,726	30	15 万羽	36,	734	20	15万羽	44	, 193	22	14 万羽
	牛	乳乳	21,01	- 1		1,190頭		,426		1,100頭	27	,442	25	1,000頭	30,	529	18	1,000頭	44	,032	22	1,000頭
	肉	類	1,86		2	(鶏肉)	1	,813	2	(鶏肉)		398	1									}
		》、 计	46,70	1	9%		51	,245	56		60	,556	56		67,	<b>2</b> 63	40		88	,225	44	
	合	計	95,73	8 1	00		91	,722	100		108	,600	100		170	,571	100		198	,591	100	
j	阪売 の伸	高合計び窓		1	00			-	96				113				178				207	
-	耕			1	71%				175%	; ;			185%	6			208%	3			212%	<u> </u>
•		面積		4	10h	a			420h	a			450h	ıa			500h	a	<u> -</u>		510h	a .

平均経営耕地面積では都府県より 20a も下回る零細 農家集落でありながら、専業的農家が今日なお65%も 存在する北阿万農業の秘密の一つは、複合経営による 土地利用率の著しい高さにある。

北阿万の耕地面積は、水田220 ha、畑20 ha (果樹20 ha) であるが、これらの耕地に、米を220 ha、水田裏作および畑作の組合せ作目として、白菜、甘らん、レタスを70 ha、玉葱を200 ha、いちごなどを20 ha作付け、利用延べ耕地面積510 ha (昭和49年現在)として、耕地の高度利用がはかられている。したがって、耕地の利用率は212%で、耕地の70%が二毛作、30%は三毛作として利用されている。土地利用率の全国平均が100%そこそこであるのと比較すれば、耕地利用率が2倍を上回っており、注目に値する。北阿万における耕地利用率の高度化は、近年とくに著しく、昭和45年には171%であったのが、年々増進して49年に212%にまで高まったものであるという。

こうした土地の高度利用と畜産とを結合した複合経 営が北阿万農業の特徴をなしている。

畜産関係農家は,酪農家が150戸で乳牛1,000頭,養 鶏農家 50 戸で鶏 14 万羽,養豚農家 35戸で親豚 500頭 (仔豚の生産・年間7,500頭) をそれぞれ飼養しており,合 計 235 戸が耕種農業のほか畜産を導入している。畜産 導入農家率は60%である。

耕地利用率の高度化と畜産との結合という複合経営 が北阿万農協の販売高を著しく伸ばしてきただけでな

く, 耕種農業と畜産との相互補完関係を通じて農業所 得の安定化をもたらしてきたということができる。そ のことは「北阿万農協の販売高推移と耕地利用率の高 度化状況」(表3) からも、容易に看取することができ よう。ちなみに,耕地利用率 171%の昭和 45年には耕 種農産物販売高は,総販売の51%で,畜産物は49%で あったが、翌46年には、野菜の栽培面積の増加によっ て耕地利用率は175% に増加したにもかかわらず、玉 **葱の病源菌ボトリチスアリーのため,かつてない大量** の腐敗をだし、収穫時にタダ同然の白菜を冷蔵入庫に よって有利に販売できたものの、米穀販売高の減少と 相まって、耕種農物販売高は、前年よりも9000万円近 く減少し、その総販売高に占める割合は、44%に低下 している。ところが、この46年には、鶏卵、牛乳の阪 売額が伸びて、耕種農産物販売高の減少をカヴァーし、 後者の減少率が18%に及んでいるにもかかわらず,総 販売額の減少率は僅かに4%にとどまったのである。 その結果、畜産物販売額の占めるウエイトは56%にハ **ネ上った。この畜産物販売額のウエイトは,耕地利用** 率が 185% にまで増進した昭和47年にも引き続き維持 されている。しかし、48年には、玉葱が記錄的な高値 で推移したため、前年の2.5倍もの販売額となり、耕 種農産物販売額が60%のウエイトを占めることになっ て、畜産物販売額のウエイトとの関係を逆転させた。 49年には、若干そのウエイトを減じたが、耕種農産物 販売額のウエイトは56%、畜産物のウエイトは44%と、 ちょうど46年における両者のウエイトの正逆転関係が 成立している。

45年から49年までの4年間に、北阿万農協の農産物 阪売高は2倍に増加し、耕地利用率の高度化によって 延而積は24%増加している。この耕地利用率の増進は, 表3のように、野菜の作付面積の年々の増加として示 されているが、それに照応して、野菜の販売高が、そ の絶対額においてだけでなく、総販売額に占めるウエ イトにおいても着実に増進していることが注目される。 野菜の作付面積10 ha の45年には,総販売額に占める 野菜の割合は僅かに3%にすぎなかったが、年々その ウエイトを増し、49年には、70 ha の作付面積への増 加を示すと共に、16%の販売高ウエイトを示すに至っ ている。耕地利用率の高度化が、着実に農業所得を上 昇せしめる要因であることを如実に物語っているとい えよう。北阿万農業が、都府県平均をかなり下回る零 細経営規模でありながら、脱農化=下向分解において 都府県の昭和35年段階を堅持しているゆえんであろう。 50年センサスでも、農家戸数は387戸で、45年の392戸 より5戸減っただけである。5年間の農家戸数減少率 は僅かに1.3%である。同じ5年間における全国の農 家戸数の減少率が 8.3% (都府県8%) であるのとくら べて、北阿万における農家戸数の減少率がいかに少な いかがわかる。212% という耕地利用率高度化の上に、 「米・玉葱・白菜」の輪作を基本に、酪農、養鶏、養 豚を組み合せた複合経営による農業所得確保の成果と いえよう。

## (2) 北阿万農協の複合経営促進事業とその限界

こうした複合経営を推進し支えてきたのが、北阿万 農協にほかならないが、その指導的事業の足跡をふり かえってみると、次のごとくである。

まず、昭和24年、青果物統制が全面的に解除され、商社の乱立によって玉葱市場が混乱状態に陥るや、北阿万農協は、玉葱の値動きを見極めながら、指導方針として吊込を奨励し、共同出荷販売に重点を置いて®青縄の玉葱として東京、京阪神、九州に進出し、当時の玉葱ブームを満喫し、「尺祝」の活況をもたらした。昭和27年には、麦類の統間撤廃を契機におこった「農業協同組合協同販売体制確立運動」のなかで、地区麦類の80%を確保し、全面委託の販売方法で、農業倉庫に一時保管して時期的販売をした結果、政府の保証価格より1 俵当り 200 円高く有利に販売することができた。昭和28年には、農業経営の合理化を図るため、農

家副業として酪農養鶏の奨励に努め各種共進会を6回も開催し、29年には、農作業の機械化時代に即応して組合に新しく耕耘機3台を設置して農作業の共同化に役立たせ、30年には、地区の玉葱の共同防除の徹底的実施を指導して好成績をあげ、耕耘機、籾摺機を増設して共同作業部を設置している。31年には、乳業会の反対に抗して、酪農振興のための集乳所を開設し、日量17石を集乳して有利に販売している。32年には、牛乳処理所を処置して、児童の体位向上のため学校給食の牛乳を供給し、また、農協牛乳(10円)を発売して人気を博した。

昭和34年には、農業会館の建築、有線放送施設に着工してこれらを完成すると共に、元の事務所を購買店舗に改装し、鮮魚、精肉をはじめ取扱品を大幅に拡大して、セルフサーヴィスによる「農協マーケット」に一新させている。

35年には、「貧乏したければ鶏を飼え」とまでいわれ てきた養鶏を「儲かる養鶏」に指導すべく, モデル養 鶏場で1万羽の採卵鶏を飼養して「儲かる養鶏」を実 証してみせている。38年には第1次構造改善事業によ って玉葱冷蔵庫,集荷所の建設に着手,玉葱冷蔵庫の 設置によって冷蔵玉葱16万箱を取扱う貯蔵と販売を合 理化し,39年度の3月には高値を迎えて有利に販売し ている。39年度にはまた、礫耕温室、鶏卵集荷所・育雛施 設の拡張,従業員住宅等の新増設を行っている。40年度 には,新牛乳処理場を完成させると共に,牛乳の販売強 化を計るため、丸北商事株式会社を設立 (昭. 41・3) している。41年度には、冷蔵玉葱の販売で価格上昇の 恩恵に浴し, 20 kg 当り 700円 (冷蔵玉葱大玉) という 精算成果をあげると共に、全国養鶏農家を恐怖に陥れ たニューカッスル病大発生の被害を避けることができ、 高卵価に恵まれて養鶏農家を 56 戸にまで増加させ, 「養鶏振興三ヶ年計画」 による養鶏希望農家を続出さ せた。42年には、野菜指定産地事業として玉葱冷蔵庫 と集荷場の建設に着手し、貯蔵容器 500 kgコンテナ を考案, 実用化に成功するほか, 乳牛育成牧場 (100頭 収容, 草地5 ha), 伊賀野育雛場 (4万羽規模)の建設に 着手している。44年には、玉葱選果機を導入し、また、 1280頭にまで増加した地区乳牛の牛乳処理工場を合理 化して牛乳の拡売を推進すると共に、メロン温室2棟 を建設して試験栽培に着手し、45年には、メロン温室 10棟を追加建設,46年には伊賀野養鶏団地の建築をは じめ(47年竣工,同年9月事業開始),牛乳工場の冷蔵 庫 を新設している。

このほか、土地基盤整備事業として、西の山樹園地 10 ha と道路697 m が一次構で昭和39年に、二次構で は46年にあみだ地区が、47年には、薬師地区の14町が 土地基盤整備を実施している。

それだけではない。専業的農家としての存立可能限界規模が上昇するのに対応するため、農家労働力による付加価値生産部門として、北阿万農協は、製材工場、工作工場のほか、加工第一課に、食鳥処理場、共同作業部、醸造部、そして加工第二課に製菓製パン工場をもち、管理課には理髪所まで置いている。このような職場に牛乳処理工場の従業員などを合せると、農協の総職員数224人中130人が、加工関係に従事していることになる。北阿万農協の加工関係従事者率は約60%に及ぶ。ここに所属農家400戸足らずの北阿万農協に224人もの農協就業者のいる(2戸に1戸は農協勤務農家という割合)秘密がある。

北阿万農協は、耕地利用率の高度化に畜産を組み合せた複合経営を推進・指導して、これを支えるための諸事業を行うだけでなく、農民層の下向分解基軸の上昇化にともなう脱農化方向に対して、付加価値生産部門をもつことによって脱農化を防遏しているのである。しかし、たえず所得の増大を追求せざるをえない今日の経済事情のもとでは、それも愈々限界にきている感なきをえない。より一層の農業所得の増大のためには、平均61a規模の複合経営ではもはや限界がみえており、"近隣地区の裏作休耕田を借りて麦作をやろうか?と農協青年部に提案してみたが、体力的に無理だということになった"と穀内組合長はいう。

かくて、穀内氏は、加工品販売段階での農協相互間の機の共同提携の必要性を説く。たとえば、果実や酪農産物の販売についてこれらを作っていない農業地区との農協を媒介とした売買提携があってしかるべきだ、という。また、"協同組合の「協同」とは「協働」でなければならない。農民は、この「協働」に目覚める必要があり、3人でも4人でも、まとまって「協働」する共同経営ができることを願っている。しかるに、実情は、たとえば、手不足のため離農の可能性のある4~5戸の農家の耕地を農協が受託耕作してやろうとすると、これに批判的な農家がいる"と歎く。この辺に、耕地利用率の高度化と畜産の組み合せによって、全農家丸抱え的に複合経営を支えてきた北阿万農協の指導方針に限界がのぞいているとみるのは誤りであろうか?

組合員農家を守る最大の販売事業として, 北阿万農

協が玉葱共販を中心に、品質の自主検査に徹し、2棟 600坪3200トン収容の産地貯蔵冷蔵庫を擁して,市場流 **通情報の収集とその分析・判断にもとづいて出荷調整** を行いながら産地出荷コストの引下げをはかり,"産地 のれんこそが「共阪の生きる道」であり、ホームグラン ドであり指定席である"との理念のもとに玉葱主産地 形成をなし、牛乳、鶏卵の直販によって農家手取高を 増大すべく,利用,加工,農工の振興によって17億14 58万円もの、利用・加工事業実績(49年)をあげて北 阿万農業の複合経営を支え、脱農民化を防遏してきた ことは、まことに敬意を表すべきもので、高く評価さ れなければならない。だが、それが際限のない"より 一層多くの所得を"という基本的に資本主義的な志向 に沿うかたちで行われるかぎり、農工間の資本主義的 不均等発展の法則と農業生産の特質からして、農家丸 抱え方式にはおのずから限界が生ぜざるをえないから である。

#### [II] 下郷農協と複合経営の理念

4月29日,休日にもかかわらず,われわれの踏査に同行された山口大学山本陽三教授の案内で,博多を出発。途中,下郷農協について詳しい同教授から,下郷農協の成立過程および北九州市民生協との「産直」関係などについてレクチュアーを受け,ときどき台風の到来かと思われるほどはげしい雨の降りしきるなかを,日田市経由で,大分県下毛郡耶馬渓町大島の「下郷農業協同組合」の看板のある建物の前に着いたのは,午後3時を過ぎていた。別棟の二階会議室に通され,與登組合長から,下郷農協成立事情と今日までの推移を聴いた後,同席した玉麻吉丸参事と共に,われわれの質疑に応答してもらった。その後,奥組合長は,われわれと同宿され,夕食前から深夜にわたって質疑に応じてくれたのである。

### (1) 山村農業下の下郷農協のおいたちと展開

耶馬渓農業は,山国川水系の山村農業で,山岳農業 として焼畑農業もやっていたほどであるから,水田面 積は極めて狭かったし,現在も少ない。

現在,下郷農協の正組合員は314人,準組合員40人であるが,所属農家戸数は280戸,耕地面積は,水田70 ha, 炯30 ha, 樹園地10 ha, 飼料畑50 ha, 草地15 ha, その他20 ha, という構成で,水田率は36%にすぎない。したがって,現在でも1戸当り平均水田

面積は25aでしかない。

農地改革前には、山林地主と酒屋・呉服業の癒着した地主層の支配下にあり、農民の多くは小作人兼林業労働力であった。小作地が入り組んでいて、土地所有者の数が多いことをもって特徴としていた。農地改革当時、耕地206ha中 80 haが解放されたが、その関係者数は、地主260人、小作人360人であったという。

小作人は,水田で支配されながら,炭焼き,林業労 働者として支配されてきたから、土地に対する要求も 極めて強かった。10a 当り7俵とれれば豊作という水 田の小作料が4.5~5俵であったというから、70%近い 小作料率である。こうした超高率小作料の重圧下にあ っただけに、農地改革をめぐる階級闘争も熾烈になら ざるをえなかった。地主は、分家をだすことや遺言 をタテにとって土地所有を守ろうとした。 そうした 熾烈な農地改革のさなかに, 農業会の保管していた米 の横流し事件が発覚した。これを日農傘下にあった農 民組合が追求することを契機に、村民大会を開き、農 民組合が主体となって農業協同組合を設立することに なった。各部落から、農民組合員を中心に発起人が選 出された。設立準備会では,下郷村全農家が加入する はずだった。ところが、設立総会を開いてみると、地 主勢力の切り崩しにあって、2/3 の農家が脱落してい ることがわかった。やむなく、残り1/3の農家、106名 だけで、昭和23年5月に設立することになった。これ が下郷農協の発足である。

数ヶ月遅れて、地主勢力主導のもとに、切り崩された 2/3の農家を集結して、下郷第1農業協同組合が設立された。一つの村に二つの農協が成立したのである。当然、農業会からの財産引き継ぎについて、財産分割が問題となった。下郷農協は倉庫と金庫だけを継承することになるが、この倉庫を獲得したことが倉敷料収入源となり、下郷農協の発足当時の黒字要因となり、その後の展開の経済的基盤となる。第1農協の方は、初年度から赤字の上に、供出米の割当てなどをめぐる零組農家の不満がつのり、1人2人と次第に下郷農協の方に加入してくる者がふえ、下郷農協の徹底した民主的運営と「親身な営農相談」が評判となって、組合員が増加し続けた。かくして、今日では発足当時の3倍

もの正組合員を擁すにる至っている。

下郷農協発足当時の昭和20年代は,食糧増産の時代で,むろん燃料革命以前であったから,農民は,零細耕地に食糧穀物を作り,炭焼きに精出していた。したがって,農協としての加工事業も,まず,醤油工場をはじめ,次いで米・麦持参の受託加工事業に着手すると共に,きうりのモロミ潰をはじめる程度であった。このようにして展開した下郷農協の活動に,下郷の鎌城地区に入植してきた開拓農民が一大転機を与えることになる。

この開拓農民は、昭和27年に長野県伊那地方から入植し、山林をきり拓いて蔬菜・タバコの栽培などには げんだが、耕種農業では経営不安定なので、開拓組合長の判断で酪農主体の農業に転換してゆく。昭和30年頃のことである。われわれが訪問した日家も、現在は、近代的な流化式牛舎で乳牛28頭(うち搾乳牛26頭)を飼養しているが、昭和30年に1頭の乳牛からはじめている。酪農について全くの素人であった開拓農民は、酪農のイロハから勉強しながら、耶馬渓鉄道白地駅まで40分はかかる道のりを、早朝、牛乳を肩に背負って運搬したという。この鎌城の開拓農民の姿に刺戟されて、酪農について素人だった鎌城の農民にできることがわれわれにできないことはない、と地元の農民も酪農をはじめるようになったといわれている。

しかし、当時の牛乳の販売条件は良くなく、すべて 買取り乳業会社のいうがままで、納乳してから2ヶ月 後でなければ代金が支払われないという状態だった。 鎌城の農民は、昭和30~31年は豊前酪農に納乳してい たが、32年には日田酪農に販売先きを変えてみたが、 条件は似たりよったりであった。そうこうしているう ちに下郷農協と接触するようになり、33年からは下郷 農協を通じて販売するようになる。

鎌城の開拓農民は、故郷の長野県伊那を発つとき、「下郷農協はアカだからつきあうな」と当局から警告されてきたという。それとも知らず、奥組合長は、毎月山坂を登って鎌城に行き、何かと営農相談にのったり、わらびがゆの作り方などを教えたりして接触していた。こうした奥組合長の開拓農民へのあたたかい接触から、肥料・種いも資金の融資なども受けるよう

<sup>\*</sup> 下郷農協がその民主的運営にいかに心をくだいているかは、たとえば、組合員農家にわかるようにとの配慮から、普通の貸借対照表では「現金」・「預金」・「当座的貯金」などとするところを、それぞれ「3月31日に金庫のなかにあった金」・「3月31日に組合が信連、銀行に預けてある金」・「皆さんから組合が預かっている普通貯金」などして示しているところにもうかがえよう。梶井功「地域労働条件を生かした農業生産の組織化——大分県下郷農協・兵庫県北阿万農協の実践から学ぶ——」(『農業協同組合』第22巻8号)参照。

審複合経営で産直野菜を増産したまれぎ 早 出 フリエ を	菜
世域 農業 たまねぎ 早 出	当汉重
世域 さつまいも 音 通	2000
世域 農業を発展させよう。 ・ マト と 20	00 K 3000
世域 農業を発展させよう。 ・ マト と 20	00  500
世域農業を発展される。  「大まねぎ 早 出	70 1 <i>0</i> 00
○ ピーマン 湿 赤 月 月	3000
○ ピーマン 湿 赤 月 月	000 4000
<ul><li>○ ピーマン 湿 赤</li><li>月 → ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	. 5000 . 5000
<ul><li>○ ピーマン 湿 赤</li><li>月 → ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	900 500
給 (を きゅうり を	000 4.000
の 生活 オ 利 利 O×	500 -500
	000
生 いんげん 春 番 カー カー アノリカ 20 8	$\infty$
で 食 えんどう 秋 福 サスラタ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	00
自 給 キャベツ 養 施 (ブロッコリー) 秋 播	500 500
高めようの 本 海 かり	00 200
る。 お ぎ 表 権	300 300
レタス 本 橋	
はくさい な 痛 6-0 (	
こまつな 音 通 0 0 0 0 5dQ 2 かつ まな 音 通 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3000

# 栽培一覧表

## 耶馬渓地区農協産直協議会

-		<del>                                     </del>						
74	州水入	1997. 附河	1	施	P1	C.RY	21	
11/15	WITH VI	Land Applied		MEN	7		生產意	栽培上a注意
周"	金類	栽植密度	<b>学课</b> 护	1 <del>-</del>	UP)	这肥	(労勿貴)	本プロエグエで
學	ALL PRE	TAME				L	.(官.材(意)	
		marin Coom	4100	284	uK	NK 28	-61.900	TETTI OCCUPATION CONTRACTOR
- 1	1	<b></b>		127	70	/	En	TARTITOGRAM INGS TOOMING CONTINUES
1	1	排间25-300m	200	30	20		50.000	療土は8-10cm世とする
45	1 67.50	William True	loc k				11.900	秋山301-0-1-213
452	Perm		I ICO F					
	}	图75007(2条		HOE			173900	連作可能で品質収費といいあかる
		-1000.02.11		611	40		125.00	家福古名中,不是近天的下河(b)
I	l am am	22 mm	,	284	40			Characteristics of the control of th
100	200,000	33,000木		<u></u>	~	1	48,900	作茅醛 è l T l C 开 市
	1			- 4				
1.		<b>晒 60-700</b> M	l			NK 20	151.000	
1	1	1 10		3-42	40	1	112.500	-20°Cでい耐た3(対土500mk次い)
lim	150.000	20,000本	١,	284	20	i		
1100			ļ	<u>L.</u> .		L	38,500	AVARGIA LIMINOVARIA NARVENVO
į.	İ	邮 90×46 <sup>M</sup>	l	201	"	NK 40	00,000	石灰生无外使3 推弃は30~40gnVの左使3
		CONTRACTOR ACTION	1	20 7	*	NV 40		
1.		一种加	l	1		i .	00.000	明积少付展市冷东催养3月上的 木栗2枚径7定在13
100	90.000		l "	1.			30.000	
1		的100ml序	l	128K	10	基加10	75.000	展示音音をシ5月中人を付き終う 所対対所が高いのでは下行う
						100	50.000	の対象があれることが大行う
60	120,000	1	i					
100				<u></u>			25.000	$\mathbf{L}_{\mathbf{L}_{\mathbf{L}}}$ is the New York of the second state of $\mathbf{L}_{\mathbf{L}_{\mathbf{L}}}$ . The second second state $\mathbf{L}_{\mathbf{L}_{\mathbf{L}}}$
1		<b>时</b> 14 <sup>n</sup> 24克		\s\ 1		- 4m	10 6 000	利療上以置す
1.	1					NK ZO		
	1	4年在	١.	ヨリン	40	l'	75.000	つり王のからはNの位肥さいのた MH30の機体をする
17)	150,000			ſ		l .	51.000	1 174
	1-2000	<del></del>	<del></del>	<del> </del>		<del></del>	~ ~ i.um	
1 .	1	51-00		284	40	NK 20	90.000	同別中新は平日が行うアフラ史・シクル生と方法
		5500		٠. ا		"/\ ~Y		川藤戸年以びワー名人でよりかとかいっ
1	1	~6600		1			50,000	秋播市年内14.7-8分之下的那大文世多
30	90,000	~~~		1			30,000	御事欠対策を行う
	10,22	ΔW	-					the state of the s
		150x46"		1		NK40	270.000	水田利用的良い
		2年相		2.1	40	,. , <b>.</b> ,	200,000	
1100	man		. /	シン			200,000	大いかり入りとうとうから
$\mu oo$	300,000	2400本		312	40		70.000	州和门壳冷划市市村3.
1	1	1	· .			NK ZO		
	1	1 manuary		284	40	WK 20	140.00	病虫后 节花 软膏 七57/2、アフラ史 W空走、
		2700杆		١.			160.000	
100	200,000						30.000	
7.		- 001						
i		聞 250×66°11		ヨーリン	60	VK60	-260.000	水区以作3のが良い
		24		KOU /			000 000	#417= n=4.0+3
1	l						-200.000	数ワラと食ぐする
1.90	270,000	1.300本		塩加	10		60.000	「食すりマルチが防止い友が不かる。
				1274				
	1			15. XII .	20	MKZO	-121.00	取ワラと元かする 生作はたくない ワドドカリをいでする。
i		2400本		284			125.00	7
E	250,000		W	~ .	7.			
$\mathcal{L}_{\mathcal{U}}$	20000						46.200	
1		estronour-Ost		٠				Martin Contract Contr
1		商的80X45 <sup>0st</sup>		184	40			連作はさけ3 3 - 4年
1	المما	2条		コーリン	40		-82500	初更体冲高20001以上小皮(
1150	120.000	<b>_</b>	"	, , ,	1		34.750	The state of the s
		CM		0.1	$\neg$			
. [		脚150×45-55		BM = 91			137.500	建作1寸之未尔5年位了欧性以330
1 1		, ,		i Bile	60		8750	
lam	nam	1200-1500##	.	Ι .			UZ.500	支柱立てをかくれないないない
200	<b>∠</b> 10.000	THE BUILT					50,000	
1 . 1		<b>随门20X352</b> 时	- 1	611	ا ۸۶	#K 20		神南井の神水の西流
1 1 1		60×40×4	- i	284 6	ا ؞ٍ ٰٰ			
121	ايمما						75.000	<b>初及港台市资产的市</b>
160	180.000	4150/4501	* ·	避石 (	601		.510m	五才方、鬼友王、鬼衔高 コトウ虫 コナか アオ王、佐茂、
		Cal			_			
1		图 90°%2平	ŀ	284 2	70	赈 20	80, <i>0</i> 00	依近性作物姐近15-20°C 10°Cmfsで使くすつ
1	· 1	***	. [		ا ِ			PHは中性文(は後アルカリを好す)
80	801 000		•			1		E DIME TO IT AND A STATE OF THE STATE OF
LW	80,000						20.00	長日初物で、日が長くなるにフレス抽色なる
1		MBP accountant	. ]	7-111	ואע	MK30		秋福き3-4月南古灰ツ飲在8月定在、レ1-3月の夜する
		וייין יוענייטלי וישנ		- 1-		" 10"	155,000	JAMES OF THE CANDER O HICKER IN O HIMSELD
J Í		· 1			1		95.000	1.220八百姓以4条枚之十3.
Lioni	250000		."		ſ		53 3m	
الاعتا			<del></del>				58.300 124.200	# A# 3.1
1 1	. [					NK 20	124,200	表征之は使先来论沙介苗 13
ا ہے ا	التسلمما	6500群		412 1	401	į.	87.500	そとりはトンネルをかける。
	200,000	- '''	"				36,700	
				HEAT	110	NK 40		年为另是10°C以上以对72尺位する。
∦ . I	i	1000				"17 70	- 05.000	サインスクにしてアンエハイタンとアンドイや、
1		~4500/1	. P	284	KO		45,000	病生物以注意
1301	90,000	43001			- 1		40,000	
1 1		White Experience					OC 540	(ABB/)数/ (家体)(小737)
1 1	[	階中 50 CM 2条	, P	184 7	0	MK 20	- \$2.UU	追開いたく 府虫をKは区い
1		1	. 1		- 1		60 <i>0</i> 001	大川内の市場とレス利用2赤3/拝心がける。
L50	$ \infty\infty$	la de la de la	· '		- [	Ī	25 000	
					بايب			

施肥設計は重要少くし配合肥料で省力以注意して、他配のSL以は数葉や油がナット等を使う 51.3 1000x

になり、鎌城の農民は、昭和33年には、道路建設のた め30万円を下郷農協から借り入れるまでになっていた のである。

このようななかで、下郷農協に牛乳を納入するよう になってきた鎌城の農民を、劣悪な販売条件に放置す ることはできなくなった。そこで、自分達で牛乳を売 ろうと考え,下郷農協は,昭和33年に,「新農村建設」 資金30万円の補助を受けて、集乳所を建てた。しかし、 牛乳処理施設は自力で建てざるをえなかった。低温殺 菌設備の建設は「新農村建設」の助成対象とされなか ったからである。山村での牛乳処理はできない、とい うのがその理由であった。しかし、「保健所の許可さ えあれば、営業はできる。県の補助金がないからとい って、このまま乳業会社に売っていたのでは、鎌城の 酪農はつぶれる。なんとしてでも自分達の手で売られ ばならない」と、下郷農協組合員の10%にすぎない酪 農家のために、農協の経営的危険を犯すことは問題だ という組合員を、討議の末、説得した。かくて、五斗 の牛乳を石油パーナーで処理し、手でビンジメという 大時代的な処理所をつくって出発した。

都市の労働者・消費者に新鮮な牛乳をとどける心情をあらわし、労農提携にちなんで「労農牛乳」と銘うち、北九州市の労働組合の協力をえて、労働者の職場を通じて販売した。しかし、職場では需要量に安定性がなく、また集金上の問題などもあって、運賃がでるのがせいぜいだった。労働組合では、組合員の自宅を紹介したりして協力してくれたが、配達先が分散しているので10円牛乳という低価格だったこともあって、採算がとれなかった。

そこで、農協組合員の部落常会で、人的つながりを通じての販売という着想が誰からともなく出され、北九州市在住の親類・縁者の名前をあげ合い、160~170人の名簿ができた。配達の便宜上、これらを小倉地区だけにしばって、約100名を販売先対象とし、1人5本以上の需要にまとめてくれれば、新鮮な正真正銘の牛乳を配達する、として、奥組合長以下農協役職員が小倉の消費者を戸別訪問して買付先を確保していったのである。昭和35年頃のことである。

「労農牛乳」を買ってくれる消費者には、果実、里いも、たけのこ、その他旬の野菜を、頼まれればついでに持っていってやるようになり、七夕用の竹笹まで配達してやるようになって、「労農牛乳」の販路は愈々拡大していった。牛乳の販売ルートにのって、果実や野菜もまた要請されて販路を拡大していった。農協が

この要請に応えるために、農家からそのときどきの季節の野菜を買上げるから、農家は種々雑多の季節的作物を作れば、量の多少にかかわりなく、次々と農協に買取ってもらえる。

こうして、下郷農業の複合経営の合理性が深められるようになり、複合経営を支え堅持する基盤が固められてきたのである。

#### (2) 複合経営の発展とその理念

牛乳の阪路に乗せて, 野菜などの耕種農産物の阪路 の拡大を展開し、複合経営を推進していることは、前 述の通りであるが、ここでの複合経営の作目の特質は、 ハウス栽培といったかたちの、季節はずれの、あるい は季節を見失わせるような野菜の栽培は絶対にしてい ないことである。たとえば、レタスは春と秋だけで、そ れ以外の季節には無い。ハウス施設にもとづく野菜を 消費者から要請されても"無い物は無い"といって決 して応じないのである。ハウス農産物は自然の生態系 をゆがめているものだから,それ自体,本来の農産物で はない、という立場に立っているのである。牛乳の容 器の大きさも、1パックの大きさは 200 mlに統一さ れており、いわゆる大型パックは一切採用していない。 200mlパック1箇で、1人の必要滋養量を充分満 しう るのであって,大型パックは,独占的乳業会社の,売 らんかな主義の販売政策以外の何物でもないとの見解 にもとづいているからだという。

下郷農協の推進している複合経営は、ただ単に農業 所得をふやしさえすれば良いという考えにもとづいて いるのではない。自然の摂理に基礎を置いた本物の新 鮮な農産物を、消費者に供給することこそが農民の務 めだ、という理念に立脚しているのである。だから、 ただ単に農産物商品を売るのではない。都市の消費者 に農民生活と農業を知ってもらい、人間関係の繋りの 上で、農民と消費者が人間的理解と交流を行うことに ほかならないというのである。この考えが、「労農中 乳」の販路拡大につれて展開された乳業会社の妨害を ハネ返したのであった。

複合経営農産物供給を伴った「労農牛乳」の販路拡大によってシェアを狭められた乳業会社は、「労農牛乳」は牛乳処理施設が不備で不潔だという妨害宣伝を行った。これに対し、小倉の「労農牛乳」消費者集団を、農家へ泊りがけでワラビ狩りに招待し、牛乳処理過程の実際や農家の実態・農民生活を知ってもらう(と同時に都市生活の内実を対話を通じて学ぶ)努力を積極的に展

開したのであった。こうした人間交流をもう10年以上も続けているという。かくて、大乳業会社のセールス・マンは、消費者から"宜しい。あなたのところの牛乳を買いましょう。その代り、同時に、下郷農協のように、野菜も果実も七夕の笹ももってきてくれますか"といって逆襲され撃退されてしまうようになったのである。

こうした努力と信頼にもとづいて、北九州市への農産物販路は拡大の一途を辿り、拡大した北九州市民生協(組合員 6,000名)に、牛乳をはじめ複合経営農産物を供給するには下郷農協だけでは供給力の不足が生じ、隣接の耶馬渓農協、山国農協、本耶馬渓農協と提携し、昭和50年6月から、耶馬渓地区農協産直協議会を結成して、産直野菜裁培を通じて、有機農法的複合経営を定着せしめている。

同協議会が昭和51年3月,1000枚を刷って所属農家 に配布した「産直野菜栽培一覧表」を示せば表4のご とくである。

みられるように、各作目別に、播種・育苗期、定植・生育期、収穫期および施肥基準などを細かく示し、 栽培には「必ず有機質を入れ、化学肥料を少く使い健 康に育て、農薬は全滅のおそれある時丈使う」と指導 し、「有畜複合経営で産直野菜を増産し地域農業を発 展させよう」「自給優先の生活と生産で食糧自給を高 めよう」というスローガンを掲げている。

こうした有機農法的複合経営は、消費者の要求を把握できるような余裕ができるようになって発展してきたものだという。すなわち、都市の消費者に、昭和30年代後半から田舎をこいしがるような雰囲気ができ、農薬問題も意識にのぼってきて、消費者自身が食物に気をつかうようになってきたことがわかるようになって、複合経営の合理性の理解が深められ、農民と消費者の交流のなかで、日本農業の在り方を学ぶようになった、と奥組合長は説明する。

現在,下郷農協所属の農家の専兼別構成は表5のごとくであるが,水田経営規模の狭隘性の割に,専業農家率18%と,都府県にくらべて高いのも,こうした複合経営推進の結果といえよう。

〔表 5〕 下郷農協所属農家の専兼別構成

	H7				. 7 - 71-1		
والمارا	争兼別機	専	業	I	兼	П.	兼
対応 する農	*用	51戸(	18%)	39戸(	14%)	1907	(68%)
	地規模	1~	3ha	0.7~	-1ha	0.7h	a未満

さすがに、前述の淡路島の北阿万農協地区の専業農家率(表2参照)ほどではないが、北阿万では、水田率91%であるのに対し、下郷では36%、したがって、北阿万での水田平均経営規模が 61aであるのに対し、下郷では、25a にすぎないことが考慮さるべきであろう。

ところで、下郷での特徴は、『兼農家が68%を占め るほどその極端な零細耕地規模であるにもかかわらず、 離村脱農化がほとんどなく、農家戸数の減少がみられ ないところにある。典型的な山岳農業経営であるから、 都府県における一般的傾向としては,離村脱農化がす すんで過疎地帯となるはずの山村でありながら, 日本 経済の高度成長期にも、ほとんど挙家離農が行われて いないのである。ここに下郷における複合経営の真髄 があらわれている。"いかに農地の高率利用, 畜産・ 酪農による複合経営を推進するといっても、耕地規模 に限界があるかぎり、零細農家は兼業化せざるをえず、 兼業化の延長はやがて挙家離農につながってゆかるざ をえないのではないか"との筆者の質問に対し、"そう いう考え方から, 政府は基本法農政以来, 規模拡大を 提唱し、多くの農業地帯では主産地化し単作化して規 模拡大を行ってきたが、それで果して問題が解決され たか? 農業所得だけで生活してゆくためには、農民 は益々なお一層の規模拡大に迫られ、ついに果てるこ となき規模拡大の泥沼のなかにあえいでいるではない か。われわれは、そうした規模拡大が問題の解決にな らないことを知っている。だから、各農家の条件に見 合った複合経営を各個別農家のなかで推進してゆくこ とが肝腎なのだ。むろん, 下郷でも兼業にでている農 家は多い。しかし,それは農地を放棄しての兼業では ない。農地を複合経営によって豊かに最高度に利用し て本来的農業生産手段として次代に引き継ぎ,農業を 継続してゆけるための生活資金を得るためにこその農 外兼業なのだ "と玉麻参事はいう。 裏作を放棄させた り、単作的規模拡大化の農政に対する決定的な批判で ある。"耕地規模が零細な山村だから、亭主が農外に 働きにでるのはやむをえない。だが、主婦までがでる のは問題だ。牛を飼っていなければ、米を作っていて もその農家は脱農家の内容となりつつあるとですよ。 主婦が農外兼業にでても, ここらあたりでは、せいぜ い年間40~50万円の所得です。この程度の所得を野菜 と牛を飼って得ることは可能だ。そうすれば、家にお って、育児・教育など、主婦としての役割をも果せる。 野菜と牛で主婦を家庭にくびることができれば、農業

## 「三田学会雑誌」69卷7号(1976年10月)

の荒廃だけでなく、家庭の荒廃も助ける。下郷の複合 経営はそういう意味を持っているとですよ"と奥組合 長は言い添える。

下郷の複合経営は、たんに農業所得の増加のためだけではない。自然の生態系にそった有機農法によって、無害で新鮮な農産物を都市の消費者にとどけるという役割を果しながら、農耕地を本来的生産手段として豊かに甦生させ再生産して、これを次代にひきつぐ、という理念によって貫かれている。それが、現実ばなれした観念でなく、現実の着実な複合経営推進のなかに貫徹しているところに迫力があり、企業的な規模拡大

のみに農業問題の解決を追い求める考え方に対する現 実の批判となっている。

[附記]「農林行政を考える会」の行ったこの調査報の全体は、「農村と都市をむすぶ農協」という特集として『農村と都市をむすぶ』No. 302 (1976年7月号) 誌に発表されている。小稿は、その際、編集上の都合で割愛せざるをえなかった部分を復元して、若干の補筆を行ったものである。

(経済学部教授)